



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年5月15日

東

上場会社名 株式会社早稲田学習研究会

上場取引所

コード番号 5869

URL <https://www.wasedazemi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 吉原 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山崎 晴也

(TEL) 0276-40-1395

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日

配当支払開始予定日

2025年6月12日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	6,986	8.1	1,492	2.8	1,508	5.0	1,038	△3.2
2024年3月期	6,463	5.8	1,452	18.1	1,436	15.2	1,073	28.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	102.37	—	15.0	16.5	21.4
2024年3月期	106.23	—	16.9	16.7	22.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、2023年8月15日付で普通株式1株を普通株式50株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	9,314	7,014	75.3	692.81
2024年3月期	8,974	6,812	75.9	667.14

(参考) 自己資本 2025年3月期 7,014百万円 2024年3月期 6,812百万円

(注) 当社は、2023年8月15日付で普通株式1株を普通株式50株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,259	△1,140	△843	3,769
2024年3月期	1,017	△602	△117	4,493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	52.80	52.80	539	49.7	8.5
2025年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00	557	53.7	8.1
2026年3月期(予想)	—	25.00	—	35.00	60.00		56.1	

(注) 当社は、2023年8月15日付で普通株式1株を普通株式50株の割合で株式分割を実施しております。2024年3月期については、当該株式分割後の配当額を記載しております。

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,207	3.2	1,524	2.1	1,545	2.5	1,064	2.5	105.99

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	10,211,250 株	2024年3月期	10,211,250 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	87,035 株	2024年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	10,148,177 株	2024年3月期	10,103,053 株

(注) 当社は、2023年8月15日付で普通株式1株につき普通株式50株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(未適用の会計基準等)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果、インバウンド需要の伸長もあり、景気の緩やかな回復が見られました。一方、アメリカの新政権の動向、不安定な国際情勢、エネルギー価格や原材料費の高騰など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、公立高校無償化や入試制度の多様化、ICT技術の発展による教育のデジタル化などによって新たなビジネスチャンスが広がっており、経営環境の変化への迅速な対応が求められております。一方、少子化が進む中で、異業種からの新規参入やM&Aによる事業拡大など企業間競争は一層厳しさを増しており、他社と差別化された質の高いサービスへのニーズが高まっております。

このような外部環境におきまして、当社は創業以来、「生徒の成績を上げる指導を通じて社会に貢献します。」を経営理念として掲げ、成績を上げ志望校に合格させることを通じ、日本の未来を担う次世代の子供たちの可能性を無限に広げるべく、「最も生徒の面倒見がよく成績の上がる塾」を目指し邁進してまいりました。その結果、群馬県・栃木県・埼玉県及び東京都内に拠点を展開し、生徒数は2025年1月末時点で2万1,000名を超えるまでに成長いたしました。拠点数は、ゼミ部門で5月に坂戸鶴ヶ島校（埼玉県鶴ヶ島市）、東松山校（埼玉県東松山市）の2校舎を開校した結果、62拠点となりました。

当社では、対面での授業をメインとし、無料の補習や定期テスト対策、担任制による学習・進路指導を実施しているほか、欠席者にはオンライン授業を配信してフォローするなど、きめ細かなサポートを実施しております。また、トップ校向けの対策講座を新たに開講するなど、ニーズに応じた様々なサービスを展開しております。当事業年度における期中平均生徒数は、新規拠点の開設により19,289名と、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は6,986百万円（前事業年度比8.1%増）となっております。また、前事業年度において役員報酬の改定に伴う役員退職慰労引当金繰入額238百万円の減額を行ったことにより、当事業年度は減益予想でございましたが、売上高の増加と費用の削減が進んだこともあり、当事業年度における営業利益は1,492百万円（前事業年度比2.8%増）、経常利益は1,508百万円（前事業年度比5.0%増）と、前事業年度比において増加となっております。当期純利益は1,038百万円（前事業年度比3.2%減）となっております。

部門別の経営成績は、次のとおりであります。

<ゼミ部門>

ゼミ部門では、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を展開しており、当事業年度における期中平均生徒数は15,694名（前事業年度比5.4%増）、売上高は5,295百万円（前事業年度比9.2%増）となりました。

<ハイ部門>

ハイ部門では、主に高校生を対象とした教育事業を展開しており、当事業年度における期中平均生徒数は2,723名（前事業年度比5.6%増）、売上高は1,138百万円（前事業年度比3.1%増）となりました。

<ファースト個別部門>

ファースト個別部門では、主に個別指導を対象とした教育事業を展開しており、当事業年度における期中平均生徒数は873名（前事業年度比13.4%増）、売上高は552百万円（前事業年度比8.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前事業年度末比709百万円減少の4,419百万円となりました。これは、その他の流動資産97百万円の増加と、現金及び預金824百万円の減少が主な要因であります。

固定資産は、前事業年度末比1,049百万円増加の4,895百万円となりました。うち、有形固定資産は前事業年度末比507百万円増加の4,067百万円、無形固定資産は、前事業年度末比22百万円減少の48百万円、投資その他の資産は、前事業年度末比564百万円増加の778百万円となりました。

この結果、当事業年度末の資産総額は、前事業年度末比339百万円増加し、9,314百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末比143百万円増加の1,409百万円となりました。これは未払法人税等168百万円の増加と、預り金23百万円の減少が主な要因であります。

固定負債は、前事業年度末比5百万円減少の890百万円となりました。これは、長期未払金712百万円の増加、役員退職慰労引当金718百万円の減少が主な要因であります。

この結果、当事業年度末の負債総額は、前事業年度末比137百万円増加し、2,300百万円となりました。

当事業年度末の純資産額は、前事業年度末比201百万円増加の7,014百万円となりました。これは、繰越利益剰余金263百万円の増加が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の75.9%から75.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより3,769百万円となり、前事業年度末に比べ、724百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益1,508百万円、減価償却費162百万円等が収入要因となり、他方、棚卸資産の増加額3百万円、法人税等の支払額307百万円等が支出要因となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,259百万円の収入となり、前事業年度末と比べ241百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入100百万円等が収入要因となり、有形固定資産の取得による支出689百万円、投資有価証券の取得による支出508百万円、敷金及び保証金の差入による支出38百万円等が支出要因となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,140百万円の支出となり、前事業年度末と比べ538百万円支出が増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出102百万円、配当金の支払額741百万円が支出要因となりました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、843百万円の支出となり、前事業年度末と比べ725百万円支出が増加しました。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く教育サービス市場の環境は、少子化による学齢人口の減少や企業間競争の更なる激化が予想され、他社と差別化された質の高いサービスへの提供が求められております。当社は、生徒の面倒見がよく成績の上がる塾を目指し、きめ細かなサポートを提供してきましたが、生徒の成績管理の徹底や授業の品質向上などを目的に、今後更に経営資源を注力し投資を行ってまいります。

2026年3月期の校舎展開といたしましては、2025年5月に久喜校（埼玉県久喜市）と鹿沼校（栃木県鹿沼市）の2拠点の出店を予定しております。今後出店を加速していくにあたっては、品質の高いサービスを提供していくためには人材育成の強化が不可欠であり、その為の体制基盤の構築も進めてまいります。

このような状況のなか、2026年3月期の業績予想につきましては、売上高7,207百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益1,524百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益1,545百万円（前年同期比2.5%増）、当期純利益1,064百万円（前年同期比2.5%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業展開は現在国内に限定されており、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,593,966	3,769,356
売掛金	9,351	11,728
教材	27,212	30,658
貯蔵品	17,501	17,851
前払費用	95,182	100,799
未収入金	383,158	388,404
その他	3,389	101,123
貸倒引当金	△1,057	△852
流動資産合計	5,128,704	4,419,070
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,624,432	1,653,544
構築物（純額）	59,248	67,784
車両運搬具（純額）	3,845	2,705
工具、器具及び備品（純額）	26,598	24,367
土地	1,655,317	1,869,557
建設仮勘定	190,767	449,485
有形固定資産合計	3,560,209	4,067,445
無形固定資産		
ソフトウェア	70,116	46,395
電話加入権	399	399
水道施設利用権	728	1,919
無形固定資産合計	71,245	48,714
投資その他の資産		
投資有価証券	16,617	524,590
長期貸付金	200	260
破産更生債権等	1,123	2,670
長期前払費用	98	1,553
敷金及び保証金	138,100	171,918
繰延税金資産	59,159	80,171
貸倒引当金	△841	△2,204
投資その他の資産合計	214,457	778,959
固定資産合計	3,845,912	4,895,120
資産合計	8,974,616	9,314,190

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,466	35,912
未払金	171,441	165,458
未払費用	289,865	269,448
未払法人税等	181,977	350,166
契約負債	363,291	372,534
預り金	110,597	86,803
賞与引当金	29,441	30,177
その他	86,093	99,128
流動負債合計	1,266,173	1,409,630
固定負債		
役員退職慰労引当金	718,167	-
資産除去債務	167,943	168,511
長期未払金	-	712,317
その他	10,019	9,541
固定負債合計	896,130	890,370
負債合計	2,162,304	2,300,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	183,860	183,860
資本剰余金		
その他資本剰余金	34,173	31,676
資本剰余金合計	34,173	31,676
利益剰余金		
利益準備金	12,500	45,965
その他利益剰余金		
別途積立金	370,000	370,000
圧縮積立金	1,255	1,198
繰越利益剰余金	6,210,249	6,473,702
利益剰余金合計	6,594,005	6,890,866
自己株式	-	△92,474
株主資本合計	6,812,038	7,013,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	273	261
評価・換算差額等合計	273	261
純資産合計	6,812,312	7,014,190
負債純資産合計	8,974,616	9,314,190

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	6,463,042	6,986,676
売上原価	3,829,178	4,137,618
売上総利益	2,633,864	2,849,057
販売費及び一般管理費	1,181,102	1,356,190
営業利益	1,452,762	1,492,867
営業外収益		
受取利息	2	27
受取配当金	677	677
有価証券利息	-	3,819
受取保険金	912	-
地代家賃収入	8,498	10,489
雑収入	5,596	3,946
営業外収益合計	15,687	18,960
営業外費用		
控除対象外消費税等	1,135	1,525
賃貸費用	1,186	1,186
上場関連費用	20,880	-
株式交付費	8,202	-
雑損失	117	224
営業外費用合計	31,523	2,936
経常利益	1,436,926	1,508,890
特別利益		
固定資産売却益	-	309
特別利益合計	-	309
特別損失		
固定資産除却損	8,721	361
投資有価証券評価損	52	-
特別損失合計	8,774	361
税引前当期純利益	1,428,152	1,508,838
法人税、住民税及び事業税	342,269	491,029
法人税等調整額	12,622	△21,010
法人税等合計	354,892	470,018
当期純利益	1,073,260	1,038,819

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 教材費							
教材期首棚卸高		22,558			27,212		
当期教材仕入高		135,053			144,871		
計		157,612			172,084		
教材期末棚卸高		27,212	130,399	3.4	30,658	141,425	3.4
II 人件費							
給与及び手当		2,036,716			2,214,630		
賞与		314,773			317,795		
法定福利費		322,317			346,959		
その他		575	2,674,382	69.8	1,916	2,881,302	69.6
III 経費							
賃借料		308,954			318,511		
消耗品費		181,293			186,204		
減価償却費		111,640			122,956		
その他		422,507	1,024,395	26.8	487,217	1,114,890	27.0
売上原価			3,829,178	100.0		4,137,618	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	50,000	34,173	34,173	12,500	370,000	1,229	5,388,474	5,772,203
当期変動額								
新株の発行	133,860							
利益準備金の積立								
剰余金の配当							△251,531	△251,531
当期純利益							1,073,260	1,073,260
圧縮積立金の取崩						△46	46	-
税率変更による積立金の調整額						72		72
自己株式の取得								
自己株式の処分								
譲渡制限付株式報酬								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	133,860	-	-	-	-	26	821,775	821,801
当期末残高	183,860	34,173	34,173	12,500	370,000	1,255	6,210,249	6,594,005

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	5,856,376	233	233	5,856,609
当期変動額					
新株の発行		133,860			133,860
利益準備金の積立		-			-
剰余金の配当		△251,531			△251,531
当期純利益		1,073,260			1,073,260
圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額		72			72
自己株式の取得		-			-
自己株式の処分		-			-
譲渡制限付株式報酬		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			40	40	40
当期変動額合計	-	955,661	40	40	955,702
当期末残高	-	6,812,038	273	273	6,812,312

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	183,860	34,173	34,173	12,500	370,000	1,255	6,210,249	6,594,005
当期変動額								
利益準備金の積立				33,465			△33,465	-
剰余金の配当							△741,958	△741,958
当期純利益							1,038,819	1,038,819
圧縮積立金の取崩						△41	41	-
税率変更による積立金の調整額						△15	15	-
自己株式の取得								
自己株式の処分		173	173					
譲渡制限付株式報酬		△2,669	△2,669					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	△2,496	△2,496	33,465	-	△57	263,453	296,861
当期末残高	183,860	31,676	31,676	45,965	370,000	1,198	6,473,702	6,890,866

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	6,812,038	273	273	6,812,312
当期変動額					
利益準備金の積立		-			-
剰余金の配当		△741,958			△741,958
当期純利益		1,038,819			1,038,819
圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
自己株式の取得	△102,090	△102,090			△102,090
自己株式の処分	9,616	9,789			9,789
譲渡制限付株式報酬		△2,669			△2,669
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△12	△12	△12
当期変動額合計	△92,474	201,890	△12	△12	201,878
当期末残高	△92,474	7,013,928	261	261	7,014,190

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,428,152	1,508,838
減価償却費	154,192	162,031
株式報酬費用	-	7,119
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△816	1,157
受取利息及び受取配当金	△679	△4,524
固定資産売却益	-	△309
固定資産除却損	8,721	361
投資有価証券評価損益(△は益)	52	-
売上債権の増減額(△は増加)	639	△2,376
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,519	△3,795
仕入債務の増減額(△は減少)	2,560	2,445
未払消費税等の増減額(△は減少)	△672	13,035
契約負債の増減額(△は減少)	△1,115	9,243
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,215	736
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△214,093	△718,167
長期未払金の増減額(△は減少)	-	712,317
その他	80,894	△123,614
小計	1,444,100	1,564,499
利息及び配当金の受取額	679	2,814
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△427,111	△307,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,017,669	1,259,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	△585,914	△689,128
無形固定資産の取得による支出	△8,428	△3,050
有形固定資産の売却による収入	-	350
投資有価証券の取得による支出	-	△508,875
敷金及び保証金の差入による支出	△7,949	△38,542
敷金及び保証金の回収による収入	823	1,124
貸付けによる支出	△3,263	△3,720
貸付金の回収による収入	3,128	3,615
その他	△550	△2,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△602,154	△1,140,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△102,090
株式の発行による収入	133,860	-
配当金の支払額	△251,531	△741,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,671	△843,304
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	297,843	△724,609
現金及び現金同等物の期首残高	4,196,122	4,493,966
現金及び現金同等物の期末残高	4,493,966	3,769,356

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取り組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、I F R S 第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、I F R S 第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、I F R S 第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、I F R S 第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(セグメント情報等)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	667.14円	692.81円
1株当たり当期純利益	106.23円	102.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益(千円)	1,073,260	1,038,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,073,260	1,038,819
普通株式の期中平均株式数(株)	10,103,053	10,148,177

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,812,312	7,014,190
普通株式に係る純資産額(千円)	6,812,312	7,014,190
普通株式の発行済株式数(株)	10,211,250	10,211,250
普通株式の自己株式数(株)	—	87,035
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,211,250	10,124,215

4. 当社は、2023年8月15日付で普通株式1株につき普通株式50株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(従業員に対する譲渡制限付株式報酬制度の内容の一部変更に関するお知らせ)

当社は、2025年3月24日付「従業員に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」（以下「2025年3月24日付プレス」といいます。）にて公表しましたとおり、当社従業員の一部を対象に譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しておりましたが、2025年5月15日開催の取締役会において、本制度の内容の一部変更することを決議しましたので、以下のとおり、お知らせいたします。

1. 変更の目的

当社は、本制度の対象となる当社従業員（以下「対象従業員」といいます。）に対して、2026年3月期における当社業務に対する貢献度その他の事情を加味したうえで、本制度に基づき当社普通株式を付与することとしておりましたが、2025年3月期における当社業務に対して著しく貢献した社員に報いるために、対象従業員のうち一部の従業員（以下「特定対象従業員」といいます。）に対しては、2025年3月期における当社業務に対する貢献度その他の事情を加味したうえで、その他の対象従業員に先んじて本制度に基づき当社普通株式を付与することとし、2026年3月期以降は、各事業年度における当社業務に対する対象従業員の貢献度その他の事情を加味したうえで、本制度に基づき当社普通株式を付与することができることといたしました。

2. 変更の概要

本制度の変更の概要は以下のとおりです。

項目	変更前	変更後
各対象者への当社普通株式の付与数を決定するための考慮要素	2026年3月期における当社業務に対する貢献度その他の事情	①特定対象従業員 2025年3月期及び2026年3月期以降の各事業年度における当社業務に対する貢献度その他の事情 ②対象従業員（特定対象従業員を含む） 2026年3月期以降の各事業年度における当社業務に対する貢献度その他の事情

本制度に関する当社普通株式の発行方法その他の事項は2025年3月24日付プレスに記載のとおりであり、本制度の具体的な内容は、当社取締役会において決定します。

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、下記のとおり、自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2025年6月30日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 7,100株
(3) 処分価額	1株につき1,040円
(4) 処分総額	7,384,000円
(5) 処分先及びその人数並びに処分する株式の数	当社の従業員 7名 7,100株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2025年3月24日開催の取締役会において、2026年3月期における当社業務に対する貢献度その他の事情を加味したうえで、対象となる当社従業員（以下「対象従業員」といいます。）に当社の企業価値の持続的な向上に向けたより一層のインセンティブを与えとともに、株主の皆様との価値共有を進めることを目的に、対象従業員を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、2025年3月期における当社業務に対して著しく貢献した社員に報いることを目的として、対象従業員のうち一部の従業員（以下「特定対象従業員」といいます。）について、2025年3月期における当社業務に対する貢献度その他の事情を加味したうえで当社普通株式を付与し、2026年3月期以降も同様とするとともに、その他の対象従業員については、2026年3月期以降の各事業年度における当社業務に対する貢献度その他の事情を加味したうえで、本制度に基づき当社普通株式を付与するよう本制度の内容の一部変更することを決議しました。

当社は、本制度に基づき、特定対象従業員に対し、金銭報酬債権合計7,384,000円を付与すること、及び当該金銭報酬債権の現物出資により普通株式7,100株を割当てることといたしました。

本自己株式処分においては、割当予定先である特定対象従業員が当該金銭報酬債権の全部を現物出資財産とし

て払込み、当社の普通株式について処分を受けることとなります。本自己株式処分に当たっては、当社と特定対象従業員との間において、下記3.の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結するものとします。

3. 本割当契約の概要

(1) 譲渡制限期間

特定対象従業員は、2025年6月30日（以下「本払込期日」という。）から2035年6月30日までの間本株式について譲渡、担保権の設定その他の処分（以下「譲渡等」という。）をすることができないものとする（以下「本譲渡制限」という。）。ただし、本制度の趣旨に鑑み、特定対象従業員の付与時点での定年までの年数その他の個別事情を加味のうえ、譲渡制限期間に関して別途の期間を取締役会において決定することは妨げられない。

特定対象従業員は、譲渡制限期間中、付与を受けた本株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分を行うことができない。

(2) 譲渡制限の解除条件

特定対象従業員が本払込期日から各本割当契約に定める期間（以下「本役務提供期間」という。）中、継続して、当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員、監査役、使用人、顧問又は相談役その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあったことを条件として、本株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限を解除する。

(3) 退任時又は退職時の取扱い

特定対象従業員が譲渡制限期間満了前に当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員、監査役、使用人、顧問又は相談役その他これに準ずる地位のいずれの地位からも任期満了又は定年その他の正当な事由（死亡による退任又は退職を含む。）により退任又は退職した場合には、特定対象従業員の退任又は退職の直後の時点をもって、譲渡制限を解除する。

(4) 当社による無償取得

特定対象従業員が、譲渡制限期間中に法令違反行為を行った場合その他本割当契約で定める一定の事由に該当した場合、当社は、当該時点において保有する本株式の全部を当然に無償で取得する。また、当社は、譲渡制限期間満了時点又は上記（3）で定める譲渡制限解除時点において、譲渡制限が解除されない本株式について、当然に無償で取得する。

(5) 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、本払込期日を含む月から当該承認の日を含む月までの月数を本役務提供期間に係る月数（120）で除した数（その数が1を超える場合は、1とする。）に、当該組織再編等の承認時点において特定対象従業員が保有する本株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。）の株式について、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る本譲渡制限を解除する。また、この場合、当社は、本譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本株式の全部を当然に無償で取得する。

(6) 株式の管理

本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、特定対象従業員が野村證券株式会社に開設した専用口座で管理される。当社は、本株式に係る譲渡制限等の実効性を確保するために、各特定対象従業員が保有する本株式の口座の管理に関連して野村證券株式会社との間において契約を締結している。また、特定対象従業員は、当該口座の管理の内容につき同意するものとする。

4. 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

割当予定先である特定対象従業員に対する本自己株式処分は、本制度に基づく当社の第34期事業年度の報酬として支給された金銭債権を現物出資財産として行われるものです。発行価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、2025年5月14日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所スタンダード市場における当社の普通株式の終値である1,040円としていることから、合理的で、また、特に有利な価額には該当しないものと考えております。